

日中経済関係の今後 - 「対中ODA中止合意」を超えて

著者	大西 康雄
権利	-
雑誌名	東亜
巻	461
ページ	37-40
発行年	2005-11
出版者	霞山会
URL	http://hdl.handle.net/2344/565

日中経済関係の今後 —「対中ODA中止合意」を超えて

日本貿易振興機構アジア経済
研究所地域研究センター次長

大 西 康 雄

日中経済関係は好調を持続している。

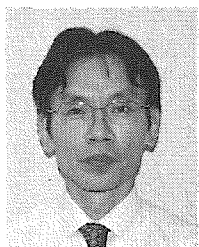
両国間貿易、日本の対中直接投資ともに急増し、かつその内容も高度化の様相を示している。当然さまざまな経済摩擦も発生しているが、問題は摩擦の影響が経済分野に留まらず政治問題に転化したり、逆に政治問題が経済摩擦をもたらすようになってきていることだろう。

本稿ではまず、両国間経済が相互補完関係を深めている現状を確認し、次に経済摩擦の実態と背景を整理する。そして最後にこうした作業を踏まえて、今後の経済関係のあり方を探ってみたい。

一、貿易投資関係の近況

二〇〇四年（暦年）の日中貿易総額は一千六百八十・四八億ドル（前年比二六・九％増）、うち日本の対中輸出は七百三十八・三三億ドル（前年比二九・〇％増）、輸入は九百四十二・一五億ドル（同二五・三％増）といずれも六年連続で過去最高額を更新した。これは、同年の日本の対全世界輸出入の伸び（それぞれ二〇・三％、一九・一％増）を上回り、対中貿易が全貿易に占めるシェアは一六・五％（同〇・九ポイント増）となり対米貿易の一八・六％に肉薄している。

輸出をみると、①一般機械、②音響・



1955年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。1977年アジア経済研究所入所。在中国日本大使館専門調査員（86～88年）、中国社会科学院客員研究員（97～2000年）を経て、2000年から現職。

映像機器用部品、半導体等電子部品、③化学製品（有機化合物、プラスチック）、金属・同製品（鉄鋼など）といった素材、④自動車部品、などの増加が目立つ（図表1）。このうち①は、中国国内の建設機械・産業機械需要の増加を、②は、輸出向け電気・電子部品の製造拠点が中国に移転していることを、③④は中国国内市場向けの消費財（自動車含む）生産とそれに必要な素材需要を、それぞれ反映していると考えられる。

他方、輸入を見ると、(1)上記②の事情の裏返して、事務用機器、音響・映像機器（完成品）が増加しているほか、(2)外資系・地場企業が生産した汎用型半導体、液晶関連部品（表では半導体等電子部品、

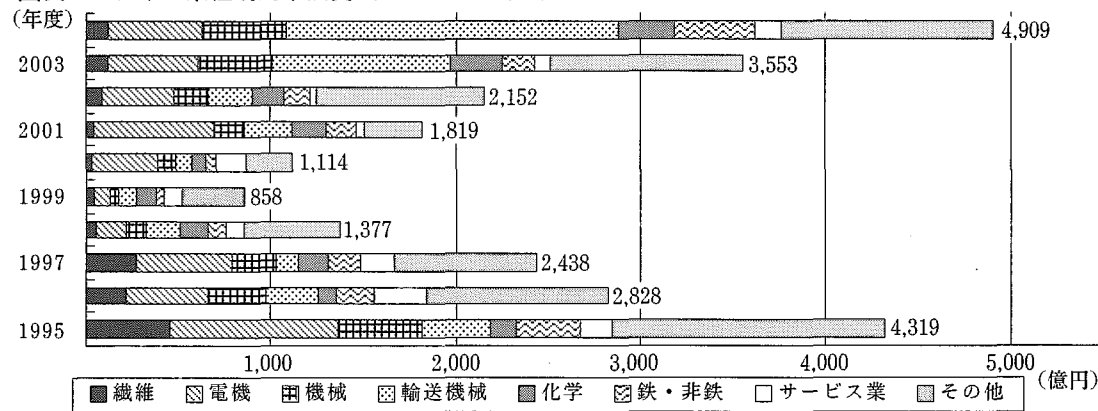
図表1 日本の対中国貿易品目構成 (2004年)

(単位:1,000ドル, %)

輸出品目	金額	構成比	伸び率	輸入品目	金額	構成比	伸び率
食料品	294,838	0.4	52.5	食料品	7,410,869	7.9	21.5
繊維・同製品	3,557,681	4.8	11.8	原料品	1,547,820	1.6	11.6
合成繊維織物	837,590	1.1	8.3	鉱物性燃料	3,240,412	3.4	28.7
化学製品	9,160,702	12.4	38.5	化学製品	3,041,166	3.2	36.3
非金属鉱物製品	891,564	1.2	13.1	繊維製品	20,175,114	21.4	13.1
金属・同製品	7,132,352	9.7	36.2	衣類・同付属品	17,400,606	18.5	12.8
一般機械	17,031,077	23.1	33.6	非金属鉱物製品	1,575,334	1.7	15.4
電気機器	19,388,163	26.3	19.8	金属・同製品	5,015,023	5.3	59.0
音響・映像機器部品	2,512,135	3.4	15.4	機械・機器	37,142,769	39.4	32.6
半導体等電子部品	6,912,306	9.4	12.2	事務用機器	11,671,201	12.4	31.2
輸送用機器	4,183,217	5.7	9.6	音響・映像機器	5,815,162	6.2	32.8
自動車部品	2,368,561	3.2	33.1	科学光学機器	2,720,314	2.9	26.3
精密機器	3,973,615	5.4	44.2	半導体等電子部品	1,514,200	1.6	82.1
その他	8,219,743	11.1	44.2	その他	15,066,478	16.0	19.8
合計	73,832,952	100.0	29.0	合計	94,214,984	100.0	25.3

出所: 日本貿易振興機構作成データを筆者整理。

図表2 日本の業種別対中投資 (1995~2004年度)



出所: 日本財務省統計より筆者作成。

科学光学機器)も増加している(図表1)。なお、中国にとって日本は輸出先として米国、EU、香港に次ぐ第四位、輸入先として第一位を占めている。

次に日本の対中国直接投資をみてみよう。図表2に示したように、日本の対中国直接投資は二〇〇四(平成十六)年度に四千九百九億円とこれまでの最高額であった一九九五(平成七)年度の四千三百九十九億円を更新した。なお、同統計は財務省への届出ベースで、かつ投資額一億円以上の案件を集計したものでカバレッジが小さいが、同年の日本の海外直接投資総額の二二・八%を占め、対米投資一三・二%と肩を並べたことが注目される。中国側統計によると二〇〇四年(暦年)の日本からの直接投資は九十一億六千二百五万ドル(契約ベース)で上記統計の二倍以上、タックスヘブンのパージン諸島を除くと香港・マカオ、韓国、米国、台湾に次ぐ第五位

であった(実行ベースでは同三位)。

前者で業種別シェアをみると、自動車メーカーの進出ラッシュを反映して輸送機械が三六・六%、次いで電機一〇・三%、機械九・四%、鉄・非鉄金属八・七%となっている。直近十年間(一九九五~二〇〇四年度)の累計シェアでも、電機が一七・八%、輸送機械一七・三%、機械九・八%、鉄・非鉄七・二%であり、投資内容(業種)の高度化は明白である。以上の概観から明らかのように、両国間の経済関係は、電機、機械、輸送機械などの産業を軸として部品や完成品をやり取りする水平的分業段階に入っており、近年の動向が示すように、その傾向はさらに拡大、深化の様相を見せている。しかし、関係深化の一方では、さまざまな摩擦も発生している。次にこの点を検討しよう。

二、経済摩擦の変化と新しい問題

両国間の経済摩擦は一九八〇年代までは「先進国VS.途上国型」だったといえる。当時の主要な争点は、①貿易インバランス(中国側の入超)、②貿易構造

(中国側の輸出太宗が石油など一次産品であるのに対し、日本側は工業製品であった)、③日本側直接投資の内容(労働集約型中心で技術・資本集約型が少なかった)——などであった。しかし、一九八五年のプラザ合意以降の急激な円高のなかで、多くの日本企業が生産拠点を海外移転する動きが強まり、対中投資の重点が製造業に移行すると、③は改善し、そのことが②を変え(中国からの製品輸出急増)、一九八八年には①も解消(日本側の赤字)に向かった。

一九九〇年代、とくに後半以降の争点は、(1)日中製品の競合、(2)日本製品の「欠陥問題」などを巡る偶発的トラブル、(3)知的財産権問題など中側の制度に関する問題——に移っている。

(1)は、両国間の経済摩擦が中側のキャッチアップにより「先進国VS.途上国型」を脱しつつあることを示しているが、かつての日米間と同様、セーフガード問題として現れた。中国製品輸入の急拡大に耐えかねた日本の繊維業界が一九九六年に綿布を対象としたセーフガード発動を要請したのに続き、二〇〇一年には、ねぎ、生しいたけ、畳表についてセーフガー

ドが発動され、これに中国側も自動車、携帯電話、エアコンに特別関税を賦課する対抗措置を取ったことは記憶に新しい。

(2)はやや特殊である。二〇〇〇年に三菱のオフロード車や東芝のパソコンの「欠陥」問題を巡って中国の消費者が日本企業を告発したが、そこに対日感情の悪化や、その淵源である歴史的背景が影を落としていたことが特徴である。

(3)は途上国に共通する問題であるが、日本企業の中国国内市場目当ての投資が増える中で、地場企業による模倣やブランド侵害による被害はうなぎのぼりとなっている。

現状では、まったく性質の異なる摩擦問題が並存しているといえるが、本稿の問題意識からして見逃せないのは、問題が経済の領域にとどまらずに政治問題化するケースが目立つことである。二〇〇四年のトヨタの自動車CMを巡る騒動は、日本側に慎重な配慮が欠けていたことが事実としても、同じことを欧米メーカーが行った場合、中国のジャーナリズムがあればほど激烈に反応したであろうかと考えると、上記の摩擦類型(2)が(日本の意に反して)今後増加することを危惧させる



出来事であった。

そして、二〇〇五年四月の反日デモである。デモに前後して発生した日本製品不買運動は、政治（外交）面での緊張が経済関係に影響を与えたケースであり、「政冷経熱」が「政冷経冷」に転じる可能性を示したもので、一種の警告シグナルと受け止めるべきだろう。

三、今後の日中経済関係に向けて

最後に、今後の日中経済関係、経済協

力について二つの点を論じたい。

第一は、両国間経済関係の今後をどう展望するかである。本稿で論じたように、両国間経済関係は経済論理に従って順調に発展してきた。現在は、「有無相通ずる」貿易主導の関係から、直接投資を媒介にして水平的分業関係を築く段階になっており、両国にとって相手の存在は他では代えがたいものとなっている。何よりもこうした動きは、日本にとっては無論、中国にとっても経済のグローバル化に対応しようとする大きな潮流に沿ったものであり、近年における両国関係の緊張を理由に放棄できるものではない。

東南アジア諸国連合（ASEAN）との自由貿易協定（FTA）締結をめぐって、事実上先行する中国と日本の利害が対立しているかのような論調もあるが、経済関係の実態をみれば、ASEAN＋3（日中韓）の経済的相互補完関係は強い。当面、ASEANと日、中、韓が個別のFTA実現に動いたとしても、いずれそれらは統合されることになる。逆に言うと、むやみに日中FTAを急ぐ必要もない。

第二は、日本の対中経済協力をどう考

えるかである。四月の反日デモを受け、両国関係の悪化を追認するかのようになり、〇〇八年までに対中ODAを中止することして「合意」したと報じられている。しかし、正式の合意文書が交わされたわけではなく、両国がクール・ダウンして今後を話し合うことが必要と考える。日本の政策当局には、今回の中止が自らのODA方針（円借款の「卒業」基準は一人当たりGDP三千ドル、無償援助が同一千ドル）に沿っていないことを認め、改めて対中ODA方針を明確に説明すること、これまでに投入した資金量に見合った処理方針を模索することを希望したい。

他方、中国側には、日本の対中ODAが果たしてきた役割を率直に認めること、「歴史認識問題」などを踏み絵にするのではなく、両国が将来共有できる展望を求めて話し合うことを希望したい。「小異を捨てて大同につく」、この格言に対する受け止め方が日中間で異なること（中国語では「小異を残して大同につく」）は知られている。そうした相違を承知した上で今一度両国にこの精神が必要ではないかと思う。